

山形県連小 会 報

第 142 号

発行日 平成27年 5月31日

発行者 山形県連合小学校長会

高 木 祐 治

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第1回理事会報告

組織改革から実行に移す年

今年度第1回目の理事会が4月24日(金)、大手門パルズで開催されました。新年度の方針、組織、運営について活発な協議がなされました。本号では、新会長、新副会長のご挨拶、理事研修会の内容、県教育委員会の講話等についてお知らせいたします。

高木祐治新会長あいさつ



重責ではありますが、県連小の会員の一人として、役割分担の一つを受け持つ気持ちで精一杯努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

「山形県連合小学校長会」

は、山形県内全て260人の小学校校長、また、県内11地区に組織されている地区校長会の連合体として存在しております。会員である一人一人の校長が、その職責をよりよく果たせるようにすることを目的とした組織であり、自らの意志で研鑽を積むために集い、力を合わせていくことが、各学校経営の充実と県の小学校教育の振興につながるものと思います。諸課題に対する共通理解を図り、進むべき方向性を定め、協力し合いながら課題解決に努めたいものです。

今年度の県連小の課題を3点申し上げます。

1点目は、組織改革の実行の年であることです。昨年度より県連小として重視すべき点を確認し、組織改革を進めてまいりました。確認した点は、小中連携して教育諸条件の整備推進に向う対策活動の継続。全連小・東北連小と結びつき、校長の研修の機会となる県連小研究協議会の充実。そして、生徒指導上の課題に、小中連携した組織的な対応を行うことです。そこで、今年度は、新たに「対策委員会」「研修委員会」「生徒指導委員会」

の3専門委員会としました。また、学校経営上の喫緊の課題について理事会で検討し、内容に応じていずれか1つの専門委員会に調査研究とまとめを依頼し、その結果を受け、県連小内と関係諸機関に提言として発信することを確認しました。

2点目は、平成29年度に予定されている東北連合小学校長会研究協議会山形大会へ向けた準備についてです。昨年度4月に準備委員会を立ち上げ、10月に実行委員会を開催し、山形・上山・東村山地区を主管地区として、準備が進んでおります。

1月には第1回事務局会を開催し、各担当の部局で具体的に準備が始まりました。開催まで後2年となりますので、主管地区を中心とした運営面の準備はもとより、各地区でも研究発表への準備等、よろしくお願いいたします。また、本年度中に平成30年度からの県連小研究協議会の方向性を決めていきたいと考えております。

3点目は、県費負担教職員の人事評価についてです。地方公務員法の改正により「能力評価」「業績評価」の両面から評価し、処遇への反映が28年度より始まります。今後、評価方法についての理解と共に、その在り方について注視していく必要があると思います。また、処遇にどのように反映するかは、多方面から意見をいただいてという方向のようですので、各地区校長会の意見をいただきながら、機会ある毎に県連小としての意見を伝えていきたいと思っております。

課題解決に向けて、各地区校長会と会員の校長先生方のご理解とご協力を改めてお願い申し上げます。



新副会長あいさつ



「つなぐ」を大切に

副会長 渋 間 淳 一

平成29年度開催の東北連小山形大会は、昨年度に、準備委員会での検討を重ね、事務局会、県連小理事会等の決定を経て、実行委員会が発足し、本格的な準備がスタートしました。

しかし、大会の準備を進める、山形市小学校長会からは、事業の立ち上げを中心となって進めた9名の校長がこの3月に退職しました。

さらに今年度は10名が、大会前年の平成28年度は7名の定年退職者を出す予定です。

準備期間の3年間で、会員37名中26名が退職することになります。これは、とても大きな課題ではありますが、山形市小学校長会の年齢構成の問題であり、何ともしようがないことです。

そのため、27年度は、各部が着実な計画作成を、28年度は具体的準備を確実に…と毎年度、担当する者が責任感を持って実行し、29年度にしっかりとつないでいくことが大切だと思っています。

このような時、山形県連合小学校長会副会長を拝命し身の引き締まる思いであります。

通常の県連小各事業に加えての一大プロジェクトですので、事務局会の一層の結束を進め、東村山・上山校長会との連携を図りながら、しっかりと準備を進めていきたいと思っています。

微力ではありますが、高木会長のもと、精一杯頑張ります。どうぞよろしくお願い致します。

今こそ必要とされる
校長会に

副会長 菊 地 宏 哉

今、学校教育現場には、各校の課題のほかに、教職員人事評価の導入に向けた試行をはじめ、次の指導要領改訂に向けたアクティブラーニングの推奨、いじめ問題等への対応の一つとしての道徳の教科化、グローバル社会に対応した英語教育の抜本的拡充による小学校3年生からの外国語活動、5年生からの教科化、等々の施策が押し寄せております。

これらに対して、私たち校長は、未来を担う子どもたちのために、どのように判断し対応したカリキュラムを編成するのか、また自校の教職員が納得し、生き生きと学校経営に参画するとともに、子どもたちのかかわり合う力や学力の向上を図るために、どのような学校経営を行うのかが問われています。

このような時代だからこそ、私たち一人一人が課題意識を高め、意見を交換し合いながら研修を深める場の一つとして、校長会の果たす役割が大きくなっていると思います。各地区の校長会で、様々な施策について地域に根ざした対応のあり方が議論され、県連合小学校長会の会議や研究協議会の場で、それに基づく実践をもとにした交流がなされ、互いに高め合うことで、会員の皆様が校長会に所属していてよかったと思えるものにしていきたいと思っています。

今年度、副会長として山形県連合小学校長会の意義を再確認し、さらに発展できるよう高木会長のもと微力ながらがんばりたいと思います。

平成27年度
山形県連合
小学校長会
役員一覽会 長
高木 祐治 (山形二)副会長
渋間 淳一 (山形十)
菊地 宏哉 (寒河江)
高野 博 (新庄)
辻 雅人 (米沢南部)
本田 淳 (朝陽一)監 事
吉田 康之 (宮川)
犬石 秀美 (相模)
五十嵐 健 (尾花沢)幹事長
田中 利幸 (南沼原)事務局長
後藤 一昭

地区	役 名	理 事 (◎地区代表)	対 策 委 員	生 徒 指 導 委 員	研 修 委 員
山 形	◎	渋間 淳一 (山形十) 松澤 哲 (本 沢)	大宮 英俊 (東)	柴田 公利 (高 瀬)	齋藤 昭憲 (南)
上 山	◎	三條 義昭 (上山南)	金原 克之 (上 山)	藤原 由美 (中 川)	岡村 廣 (西郷一)
東村山	◎	山澤 勉 (長 岡)	武田喜美男 (天童中部)	山本 正博 (大 寺)	浦山 健一 (長 崎)
西村山	◎	菊地 宏哉 (寒河江) 児玉 康子 (谷地中部)	柏倉 正嗣 (谷地西部)	奥山 淳一 (大 谷)	武田 幸一 (南 部)
北村山	◎	元木 正史 (東 根)	井上 博人 (長 瀬)	横尾 祐一 (上 柳)	青山 博文 (大石田南)
最 上	◎	高野 博 (新 庄) 伊東 守 (日 新)	永井 康博 (月 楯)	門脇 潤 (真室北郡)	長南 完治 (鮭 川)
米 沢	◎	辻 雅人 (米沢南部) 樋口 哲弘 (西 部)	神保 雅寿 (三沢西部)	神尾 正俊 (愛 宕)	土屋 宏 (興 譲)
東置賜	◎	島津 正道 (高 畠)	山口 勲 (大 塚)	長濱 洋美 (赤 湯)	小林 孝 (犬 川)
西置賜	◎	鈴木 雄次 (荒 砥)	牛澤 敏宏 (平 野)	向田 聡 (鮎 貝)	遠藤 倫夫 (長 井)
田 川	◎	本田 淳 (朝陽一) 五十嵐良克 (押 切)	富樫 均 (大 山)	阿部 真一 (余目三)	齋藤 直英 (余目二)
飽 海	◎	小松 恒彦 (泉)	松本 克則 (琢 成)	阿彦 裕光 (宮浦浦)	菅原慎一郎 (一 條)
担当理事				元木 正史 (東 根)	鈴木 雄次 (荒 砥)
幹 事		幹事長 田中 利幸 (南沼原) 会 計 最上 博之 (山形九)	池田 友子 (村木沢) 日高 伸哉 (山附小)	大沼 篤 (楯 山) 最上 博之 (山形九)	田所 昭裕 (明 治) 高橋 禎 (山形一)



恩おくり

副会長 辻 雅 人

新緑のまぶしさに米沢の地にも新しい春を実感しています。

19世紀末に世界各地を巡ったイギリスの旅行作家イサベラ・L・バードは、置賜盆地を「豊穡にして微笑む大地であり、アジアのアルカディアである」と表現し、その言葉は、1世紀を経て山形県第7次総合開発計画「新アルカディア構想」として盛り込まれました。

さて、「恩おくり」という言葉を知りました。「恩とは恵み、慈しみのこと。」誰かから受けた恩を、自分は別のの人に送る。そしてその送られた人がさらに別のの人に渡す。そうして「恩」が世の中をぐるぐる回ってゆくことで、社会に正の連鎖が起きる。作家井上ひさしは江戸時代では恩おくりは普通にあったと述べています。また、「恩送り」と意味が相当程度に重なる表現が『情けは人の為ならず』であり、日本人には定着しています。

人間社会が古くから持っている良識を忘れがちになり、自己中心的な傾向が負の連鎖をうみ出している今、子どもたちに、そして若手教職員に今の幸せと自己の役割を感じてもらうために言葉を贈り続けることも意義があると感じています。

微力ではありますが、高木会長のリードのもと精一杯努める所存です。よろしく願いいたします。



経営力を高め合う

副会長 本 田 淳

県内11地区校長会の連合体である山形県連合小学校長会副会長というお役目をいただきました。微力ではありますが、精一杯努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

新会長は挨拶の中で「今年度は昨年度に決定した専門委員会の組織改革を実行し強化させる年度であり、研鑽を積むことで子どもの望ましい成長につなげていく。」と力強く述べられていました。山形県の小学校教育の進むべき方向性のあるべき姿を具体的に示したものであり、その実現に向け副会長としての自覚も新たにしたところでありました。併せて地区校長会といたしましても具現化に向けた道筋を究めて参りたいと考えております。

子どもの望ましい成長のためには、私たち校長自身が課題意識を高く持つとともに、解決の道筋を具体的に示し共有化することで教員一人一人が自覚と責任をもって日々の教育活動に当たれるものと考えます。そのために求められるのが校長としてのリーダーシップであります。

提言されてくる国の新たな施策にも注視しながら、どのような道筋をもって実現可能なのかということを見究める校長としての力量が問われる時代がやってきます。そのためにも校長会組織への参画意識を高め、会議や研修を通じて共に経営力を高め合う一年にしたいものと願ってやみません。

県教育委員会のご講話

◆義務教育課長 軽 部 賢 氏

【平成27年度重点課題とその対応】

◇課題1：「さんさんプラン」の推進

- 「確かな学力」の育成
 - ・「探究型学習」プロジェクトの推進
 - ・「山形県英語教育改善プラン」
- 「さんさん」プランの効果的検証システム
 - ・外部評価委員会による評価・検証

◇課題2：「いのちの教育」の推進

- 学校・家庭・地域の連携による「読育」の推進
- いのちを大切に教育の充実
- 社会全体で教育を支え教育に取り組む気運の醸成

◇課題3：「信頼される学校づくり」の推進

- いじめ防止に向けた取組の評価・改善
 - ・県PTA連合会による、山形方式“ネットモラル講習会”カリキュラムへの支援
- 不祥事根絶に向けた取組

◆総務課教職員室管理主幹 新 野 彰 氏

【平成27年度教職員室の重点事項とその対応】

◇教職員の服務規律の徹底

- 体罰のない学校の割合を100%に
- 7月下旬頃に、不祥事防止有識者会議の提言

◇優秀な人材の確保

- 学校経営能力に優れた管理職の登用と育成
- 特に女性管理職候補の育成を
- 大量退職時代への対応を

◇ゆとり創造運動の推進

◇平成27年度人事評価試行

- 地方公務員法の改正により、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価し、処遇への反映、公布から2年以内に。

(H26年5月14日公布)

- 処遇にどのように反映するかは未定。

◇健康診断後の精密検査の確実な受診を



理事研修会より

テーマ

「いじめの早期発見と未然防止・対策などについて」

話題提供〈庄内地区（飽海）〉

- いじめ事案への取組について
 - ・正確な情報収集、組織力を生かした適時な対応。
 - ・教育委員会との連携やスクールソーシャルワーカー等の助言を生かす。
- いじめ未然防止について
 - ・小さな変化を見逃さない教職員の育成と、確実な情報共有システムづくり。
 - ・人権教育の浸透
 - ・道徳の授業を通じた内面的価値の深化
 - ・社会力の育成を主目的にした体験活動の充実
- 保護者や地域の方々との信頼関係の構築
- 「いじめ防止」の雰囲気醸成
- 年度始めの学級・学年づくり、学習指導、生徒指導、道徳教育の重要性

（山形）山形市校長会では、いじめ対応を含めた危機管理の一貫として、弁護士を招き研修会を開催した。いじめには、各校のマニュアルに従い、組織的に対応しているが、聞き取りを含め、解決まではかなりの時間が必要とされる場合がある。あいさつ、言葉づかい等を含めた生活態度の向上により、いじめを生まない雰囲気の醸成も肝要である。

（上山）低学年になるほど、「いじめ」と「いじわる」を混同する場合があります、そこを見極めて指導することが大切である。市内各校は、いじめはいつでも起こりうるという危機意識を保ちながら、早め早めの対応を心がけている。

（東村山）1市2町でQ-Uアンケート（以下、Q-U）を予算化してもらい実施し、研修会を行っている。本音で語り合える学級集団でなければ、いじめの未然防止は難しい。ICT機器に関わるいじめへの対応については、中学・高校との連携が大切である。

（西村山）未然防止に力点を置き、地区校長会でも集団づくりの研修を行った。河北町では年2回のQ-Uとその後の研修講師も町で予算化してもらっている。いじめ事案について、保護者との共通理解が難しい場合の対応の仕方が課題である。

（北村山）東根市は、対策活動が実り、Q-Uの予算化が実現、夏季休業中にはQ-U活用研修が悉皆で行われ4年目となる。小中連携を重視しており、重点研究も生徒指導も中学校区で取り組んでいる。いじめ対応では、保護者と共通理解が得られない場合もある。少しでも多忙化を解消して、

ゆとりのある思いやりにあふれた学校をつくっていききたい。

（最上）「いじめ発見調査アンケート」（以下、アンケート）は、低学年ほど事実確認が難しいため、対応に大変な時間と労力がかかる。また、毎月提出する「不登校・問題行動調査」報告では、いじめ認定、教委への報告の基準が学校により異なることから、公表される数値に大きな差がある。調査結果の一人歩きが懸念される。

（米沢）世代交代が進む中、教職員の資質・能力の向上を目指し、平成26・27年度は市教委主催で広島大学の栗原慎二先生の指導を受け「誰もが行きたくなる学校づくり」の研修を行っている。Q-Uから「アセス」への切り替えが行われている。

（東置賜）幼保小連携の話し合いの中で、幼児期から集団の中で関わる力を育て、子ども同士で解決する力を培うことの大切さを確認した。いじめ防止のために、道徳があるという短絡的な考えにならないように、目標をしっかりと捉え、今後も指導にあたっていきたい。

（西置賜）地区校長会の班ごとの研修で、生徒指導やいじめについて、具体的な事例等を交換しながら話し合った。Q-Uの活用や各校での独自アンケート後に個人面談を行うことで、より子ども理解や集団づくりが進むこと、また、何よりも「わかる授業づくり」が大切であること等が話し合われた。

（田川）地区校長会では、2年前からいじめ防止研修会を開催。また、生徒指導委員会を中心に集団づくりやQ-Uの研修を行っている。各校においては、小さな事でも共通理解しながら組織的な対応に努めている。

【話し合い】

- SC等に協力してもらい、保護者と学校の共通理解を図る。
- 児童・保護者の特別支援教育への理解を、さらに深めていく必要がある。
- ネットモラル育成は、今年度の県連小の調査研究を生かす。県P連との連携も大切にしてい

